

平成25年行政事業レビューシート

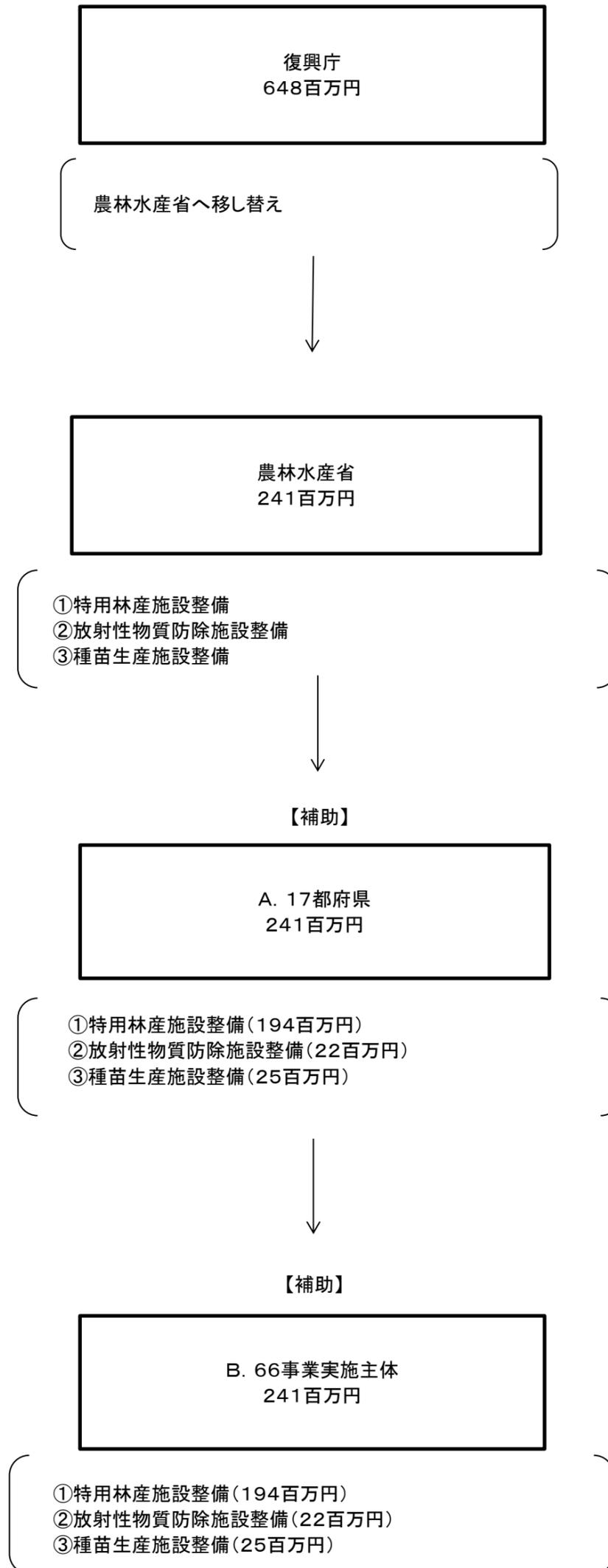
(復興庁)

事業名	特用林産施設等体制整備事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するための施設整備等とともに、海岸林等の再生に必要な種苗供給体制の整備により被災地の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 ③優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や種苗生産施設等を整備。 補助率: 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省木材加工流通施設等復旧対策)の予算額を参考記載しているもの	-	758	600	1,200
		補正予算		11,240	-	-	
		繰越し等		△ 10,532	△ 110 (10,532)	110	
		計		708	648	710	1,200
	執行額		427	241			
執行率(%)		60.3%	37.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	国産きのこ類の生産量 (H27:472千トン) 施業集約化等の推進		成果実績 千トン	-	-	-	472
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特用林産施設整備	活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	16 (9)	10 (21)	- (16)
	②放射性物質防除施設の整備		施設	- (-)	- (-)	10 (11)	- (44)
	③種苗生産施設の整備		施設	- (-)	- (-)	15 (9)	- (9)
単位当たりコスト	①19,439(千円/箇所) ②2,205(千円/箇所) ③1,667(千円/施設)		算出根拠	①194,389千円/10箇所 ②22,047千円/10箇所 ③25,004千円/15施設			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	きのこ等生産力増強対策	520	1,180	生産資材の導入に対する支援を拡充			
	放射性物質の被害防止対策	80	20				
計	600	1,200					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興が図られ、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、優先度は高く、国において実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	費目や使途も事業目的に即している。単位あたりのコストの削減については、過去2年間の比較ができない。不用が生じたのは、①特用林産関係は、生産資材の入手困難(労務者不足も含む)によるものであり、②種苗関係については、必要とされる苗木の具体的な時期、場所、数量などが明らかでなかったことから、生産者は具体的な生産計画を立てることができない状況であったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特用林産関係は、生産資材の入手困難(労務者不足も含む)による新たな整備が抑制されているものの、整備された施設を活用して、生産が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>①事業の有効性、効率性、必然性について →特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興が図られ、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与することから重要である。</p> <p>②適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 →特用林産の振興に向けて、きのこ類の年間生産量を目標にしており、着実に成果を上げている。</p> <p>③今後の課題、改善の方向について →平成24年度は不用率が高いが、きのこの多くが放射性物質に汚染され供給困難となったこと及び必要とされる苗木量等が明らかでなかったことから具体的な生産計画を立てることができない状況であったことが主な要因である。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特用林産施設整備や生産資材の導入、放射能物質の除染施設の整備を行い経営基盤の強化等に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	78	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備、種苗生産施設整備	77			
計		77	計		0
B.栃木県森林組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入	51			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備、種苗生産施設整備	77		
2	栃木県	特用林産施設整備、生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備	65		
3	茨城県	特用林産施設整備、生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備	44		
4	千葉県	生産資材の導入、種苗生産施設整備	21		
5	宮城県	生産資材の導入、種苗生産施設整備	14		
6	岩手県	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	7		
7	群馬県	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	6		
8	熊本県	種苗生産施設整備	2		
9	奈良県	生産資材の導入	1		
10	埼玉県	生産資材の導入	1		

B.事業実施主体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県森林組合連合会	生産資材の導入	51		
2	(農)森のめぐみ	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	39		
3	福島県森林・林業緑化協会	生産資材の導入	20		
4	千葉県森林組合	生産資材の導入	20		
5	宮城県森林組合連合会	生産資材の導入	9		
6	みちのく安達農業協同組合	生産資材の導入	7		
7	ふくしま中央森林組合	生産資材の導入	7		
8	(有)上原樹苗	種苗生産施設整備	6		
9	(農)つくば椎茸生産組合	特用林産施設整備、生産資材の導入	5		
10	あぶくま原木しいたけ生産組合	放射性物質防除施設整備	4		